

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	439,721	流 動 負 債	64,090
現金及び預金	383,244	未 払 金	1,391
営業未収入金	52,750	未 払 費 用	31,884
前 払 費 用	268	未 払 法 人 税 等	12,002
未 収 収 益	193	未 払 消 費 税 等	3,235
繰 延 税 金 資 産	3,266	預 り 金	1,501
固 定 資 産	938,834	前 受 収 益	9,638
(有形固定資産)	828,104	賞 与 引 当 金	4,439
建 物	594,484	固 定 負 債	35,747
建 物 付 属 設 備	50,099	預 り 保 証 金	8,392
構 築 物	5,781	退 職 給 付 引 当 金	27,355
機 械 装 置	2,427		
車 両 運 搬 具	85		
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	11,586		
土 地	163,642	負 債 合 計	99,837
(無形固定資産)	1,029	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	221	株 主 資 本	1,278,717
電 話 加 入 権	809	資 本 金	1,508,000
(投資その他の資産)	109,700		
投 資 有 価 証 券	99,987	利 益 剰 余 金	229,283
出 資 金	10	繰 越 利 益 剰 余 金	229,283
長 期 前 払 費 用	47		
繰 延 税 金 資 産	9,656	純 資 産 合 計	1,278,717
資 産 合 計	1,378,554	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,378,554

損 益 計 算 書
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		503,258
売上原価		408,839
売上総利益		94,418
一般管理費		63,125
営業利益		31,293
営業外収益		1,038
受取利息及び配当金	871	
雑収入	167	
経常利益		32,332
税引前当期純利益		32,332
法人税、住民税及び事業税		17,643
法人税等調整額		422
当期純利益		15,110

株主資本等変動計算書
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	1,508,000	244,393	1,263,607	1,263,607
当期変動額				
当期純利益		15,110	15,110	15,110
当期変動額合計		15,110	15,110	15,110
当期末残高	1,508,000	229,283	1,278,717	1,278,717

個別注記表

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ... 償却原価法(定額法)によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 ... 平成19年4月1日以降取得資産については、法人税法に定める定額法によっております。

平成19年3月31日以前取得資産については、法人税法に定める旧定額法によっております。

ソフトウェア ... 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつき、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上方法

賞与引当金 ... 従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 ... 従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 消費税等の処理方法

税込方式によっております。

5. 記載金額について

記載金額については、千円未満を四捨五入しております。

6. 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額 1,132,389千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,160株

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

賞与引当金	1,673
退職給付引当金	9,656
未払事業税	1,233
その他	360
繰延税金資産合計	12,922

2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当会計年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実行税率は、前会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が1,629千円減少し、当会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、電子計算機及びその周辺機器と、車両運搬具があります。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定して行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびそれらの差額は次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金および預金	383,244	383,244	-
(2) 営業未収入金	52,750	52,750	-
(3) 投資有価証券	99,987	100,010	23

(注) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金および預金、並びに (2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は取引所の相場によっております。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、恵庭市内において賃貸用のビル（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額	時 価
808,224	301,995

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した額であります。

（注2）当期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書を基にした金額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 関連当事者の名称

恵庭市

2. 当社の総株主の議決権の総数に占める当該関連当事者が有する議決権の数の割合

25.20%

3. 当社と当該関連当事者との関係

主要株主

4. 役員の兼務等

2名

5. 取引の内容

（単位：千円）

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
システム開発・運用	194,761	営業未収入金	25,813
賃 貸 収 入	5,140	〃	183
公共施設管理受託	135,862	〃	11,639
水道料金収受受託	62,533	〃	5,160
営業取引合計	398,296	営業未収入金合計	42,795

6. 取引条件および取引条件の決定方針

受託業務に係る原価を双方協議の上、条件を決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額

42,397円78銭

2. 1株当たり当期純利益

500円97銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当する事項はありません。